

市職員給与および定員管理の状況

市職員の給与は、給与条例などの審議を通じ、また予算書や決算書において公表していますが、市民のみなさんにより一層のご理解をいただくため、その状況についてお知らせします。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成22年度	44,847	18,693,563	975,063	4,045,675	21.6	21.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

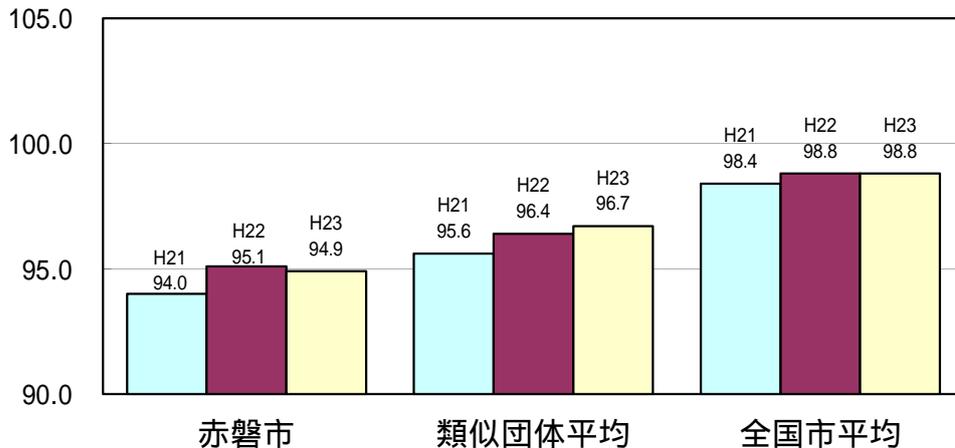
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度	478	1,755,071	247,225	632,960	2,635,256	5,513	5,745

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成19年9月1日から人件費抑制の一環として、管理職手当を一律10%減額した。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

区 分	人 事 委 員 会 の 勧 告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
平成23年度	円	円	円	%	% 0.16	% 0.23

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

区 分	人 事 委 員 会 の 勧 告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
平成23年度	月	月	月	月	月 3.95	月 3.95

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況(平成23年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

(注)給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成23年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
赤 磐 市	42.7歳	317,915円	365,683円	345,318円
岡 山 県	42.7歳	311,130円	395,015円	340,809円
国	42.3歳	327,205円		397,723円
類似団体	43.1歳	325,607円	384,184円	351,717円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間		参 考 A / B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
赤 磐 市	47.3歳	65人	247,923円	265,679円	256,357円				
うち学校給食員	46.4歳	24人	208,504円	215,917円	211,604円	調 理 士	44.8歳	220,300円	0.98
校 務 員	47.9歳	9人	238,189円	246,423円	242,456円	用 務 員	53.8歳	209,700円	1.18
清 掃 職 員	50.3歳	13人	303,092円	332,323円	315,200円	廃棄物処理業 従業員	44.6歳	290,600円	1.14
岡 山 県	50.8歳	144人	332,306円	389,742円	355,584円				
国	49.5歳	3,689人	283,862円		321,662円				
類似団体	49.0歳	27人	309,198円	335,585円	322,040円				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
赤 磐 市			
うち学校給食員	3,421,104円	3,065,200円	1.12
校 務 員	3,887,076円	2,943,200円	1.32
清 掃 職 員	5,263,376円	4,035,300円	1.30

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成20年～22年の3ヶ年平均)
 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
赤 磐 市	42.7歳	313,598円	335,105円
岡 山 県	44.5歳	356,179円	391,574円
類 似 団 体	42.9歳	317,947円	337,925円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	赤 磐 市	岡 山 県	国	
一般行政職	大学卒	172,200円	171,120円(184,000円)	172,200円
	高校卒	140,100円	136,803円(147,100円)	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	136,803円(147,100円)	
	中学卒	125,400円	122,109円(131,300円)	

(注) ()内は、減額措置を行う前の金額である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成23年4月1日現在)

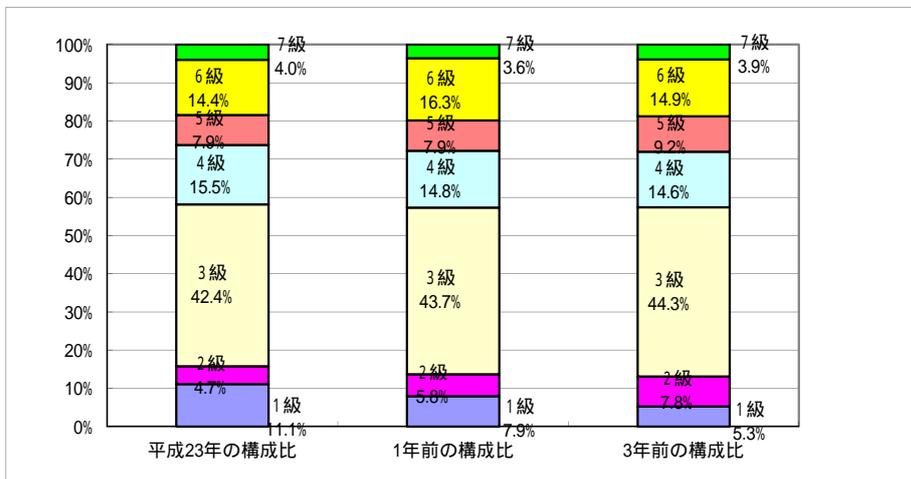
区 分	経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年	
一般行政職	大学卒	247,175円	289,175円	325,200円
	高校卒	203,500円	248,600円	292,350円
技能労務職	高校卒	199,550円	243,433円	265,633円
	中学卒	133,933円	168,250円	198,400円
教育職	大学卒	242,200円	279,950円	317,300円
	短大卒	228,500円	265,700円	300,167円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・教育次長・支所長	11人	4.0%
6級	課長・室長・所長	40人	14.4%
5級	課長補佐	22人	7.9%
4級	主幹	43人	15.5%
3級	係長・主査・主任	118人	42.4%
2級	主事・技師	13人	4.7%
1級	主事・主事補	31人	11.1%

- (注) 1 赤磐市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、人事評価制度実施に向けての準備段階であるため未反映である。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

赤 磐 市	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,302 千円	1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,532 千円	
(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 (1.50) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

現在、人事評価制度実施に向けての準備段階であるため、成績率に差を設けず一律の支給を行った。

(2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

赤 磐 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額		20,829 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		25,715 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		224 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)		20.7 %	
手当の種類(手当数)		10	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	防疫作業従事職員	感染症の防疫業務	日額1,000円
ごみ処理手当	ごみ処理作業従事職員	ごみの処理業務	月額12,000円
下水処理手当	下水処理作業従事職員	下水の処理業務	月額15,000円
放射線業務手当	診療放射線技師	放射線を照射する業務	月額30,000円
医師業務手当	医師	医師の業務	月額400,000円以内
検査業務手当	臨床検査技師	検査業務	月額30,000円
夜間看護業務手当	看護師・准看護師	深夜の看護等の業務	深夜1回当たり3,200円 準夜1回当たり2,800円
出勤手当	消防職員	救急救助、火災その他の災害への出動業務	作業従事隊員1回当たり300円 作業従事機関員1回当たり380円 作業従事救急救命士1回当たり570円
夜間通信勤務手当	消防職員	夜間の通信業務	深夜全部1回当たり610円 深夜一部2H以上1回当たり430円 深夜一部2H未満1回当たり350円
高所作業手当	消防職員	高所(不安定な箇所)での訓練、消防活動業務	1回当たり300円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	72,192 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	193 千円
支給実績(平成21年度決算)	66,139 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	174 千円

(5) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養者 月額6,500円 (配偶者がない場合 うち1人については 月額11,000円) 満16歳年度初から22歳年度末までの子 1人につき月額5,000円加算	同		千円 64,408	千円 241
住居手当	借家(月額12,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の月額により) 支給限度額 月額27,000円	同		千円 19,824	千円 279
通勤手当	<公共交通機関利用> 定期代の月額(支給単位期間による) 限度額55,000円 <交通用具利用>通勤距離により支給 月額2,400円～24,500円	異	交通用具利 用の場合の 距離区分・支 給額	千円 37,890	千円 75
管理職手当	<管理・監督の地位にある職員> 職の区分(一種～五種)及び職務の級に 応じ定額により支給 月額22,200円～月額189,200円	異	独自 (基準単価は 国に準拠)	千円 71,971	千円 398
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 普通:4,200円/回 医師:22,000円/回 病院(医師以外)7,200円/回	異	医師: 20,000円/回 医師以外: 5,900円/回	千円 10,861	千円 72

(注) 住居手当の持家(5年間)分は、平成21年12月1日から廃止している。

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市 長 副 市 長	445,000 円(890,000 円) 679,000 円(700,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額	
				940,000円 / 259,000円 750,000円 / 249,000円
報酬	議 長	455,000 円	545,000円 / 230,000円	
	副 議 長	380,000 円	474,000円 / 200,000円	
	議 員	350,000 円	450,000円 / 180,000円	
期末手当	市 長 副 市 長	(平成22年度支給割合) 2.95 (加算措置の状況) 25%+15%加算		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成22年度支給割合) 3.35 (加算措置の状況) 15%加算		
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	退職前12ヶ月の給料月額 の平均額 × 500/100 × 年数	8,900,000 円	任期ごと
		退職前12ヶ月の給料月額 の平均額 × 300/100 × 年数	8,148,000 円	任期ごと

(注)1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額である。

7 職員数の状況

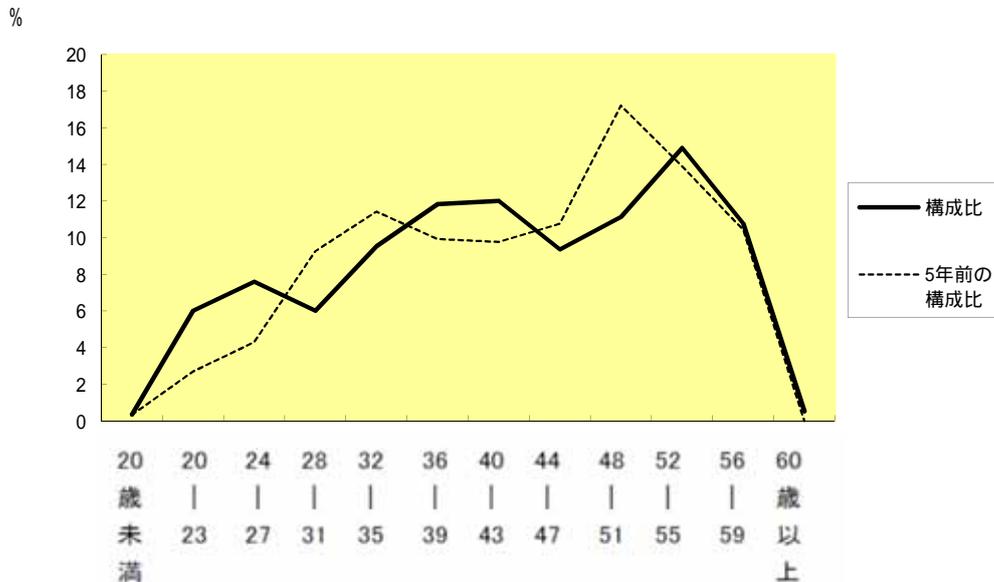
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成23年	平成22年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5		
		総 務	91	88	3	3 事務分担変更及び業務増による職員増
		税 務	19	21	2	2 業務の集約化による職員減
		民 生	58	55	3	3 地域福祉の充実強化による職員増
		衛 生	43	48	5	5 支所業務見直しによる職員減
農 林		24	21	3	3 圃場整備事務等に係る業務増による職員増	
水 産		7	10	3	3 事務の統合等による職員減	
商 工		28	25	3	3 土木・建設業務の充実強化による職員増	
	計	275	273	2	<参考>人口1万人当たり職員数 61.32 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.43人)	
	教育部門	117	122	5	5 業務見直し及び欠員不補充による職員減	
	消防部門	84	84			
	小 計	476	479	3	<参考>人口1万人当たり職員数 106.14 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.86人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	42	40	2	2 窓口の直営化による職員増	
	水 道	10	11	1	1 業務の集約化による職員減	
	下 水 道	9	11	2	2 業務の集約化による職員減	
	そ の 他	29	27	2	2 介護保険事業の強化・欠員補充による職員増	
	小 計	90	89	1		
合 計		566 [581]	568 [581]	2	<参考>人口1万人当たり職員数 126.21 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。
 3 職種等の計上方法が異なるため、他表の職員数と差を生じる場合がある。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成23年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	34人	43人	34人	54人	67人	68人	53人	63人	84人	61人	3人	566人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	307	281	280	278	273	275	32 (10.4%)
教育	119	124	120	119	122	117	2 (1.7%)
消防	69	80	79	80	84	84	15 (21.7%)
普通会計	495	485	479	477	479	476	19 (3.8%)
公営企業等会計	98	110	101	97	89	90	8 (8.2%)
総合計	593	595	580	574	568	566	27 (4.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

8 公営企業職員の状況(水道事業)

(1) 職員給与費の状況(決算)

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成21年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成22年度	873,624	51,211	80,220	9.2	9.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A	(参考)団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
平成22年度	11	39,138	5,994	14,229	59,361	5,396	6,443

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

(2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
赤 磐 市	38.5歳	295,059円	498,209円
団 体 平 均	45.6歳	362,100円	535,892円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

(3) 職員の手当の状況

期末手当・勤勉手当

赤 磐 市	赤磐市(一般行政職)	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,423 千円		1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,510 千円
(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 月分 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況)

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

退職手当

赤 磐 市			赤磐市(一般行政職)			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年		
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年		
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年		
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額		
その他の加算措置			その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			1人当たり平均支給額 14,981 千円		

時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	1,473 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	246 千円
支給実績(平成21年度決算)	2,080 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	231 千円

その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養者 月額6,500円 (配偶者がいない場合 うち1人については 月額11,000円) 満16歳年度初から22歳年度末までの子 1人につき月額5,000円加算	同		千円 1,248	千円 208
住居手当	借家(月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の月額により) 支給限度額 月額27,000円	同		千円 864	千円 432
通勤手当	<公共交通機関利用> 定期代の月額(支給単位期間による) 限度額55,000円 <交通用具利用>通勤距離により支給 月額2,400円~24,500円	異	交通用具利用の場合の 距離区分・支給額	千円 534	千円 59
管理職手当	<管理・監督の地位にある職員> 職の区分(一種~五種)及び職務の級に応じ定額により支給 月額22,200円~月額189,200円	異	独自 (基準単価は 国に準拠)	千円 1,635	千円 409
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 普通:4,200円/回 医師:22,000円/回 病院(医師以外)7,200円/回	異	医師: 20,000円/回 医師以外: 5,900円/回	千円 105	千円 13

(注) 住居手当の持家(5年間)分は、平成21年12月1日から廃止している。